

無料 法律相談

(労働相談も受付ます)

とき **11月20日(火)** 午後1時～4時
12月19日(水)

ところ **中央公民館**
(部屋は1F入口案内板に掲示)

要予約

主催・連絡先 **船橋市議団**
☎047(436)3030

弁護士と議員が相談を受けます



あなたもぜひお読みください

赤旗 日刊 3,400円
日曜版 800円

日本共産党船橋市議団ニュース
2012年11月 No.202

日本共産党船橋市委員会
船橋市二和東6-41-20
TEL.047(440)5240
市議団控室【船橋市役所内】
TEL.047(436)3030
FAX.047(420)7201

9月議会

市の財政は厳しくない!!

積立金(財源調整基金) 史上2番目の高額に

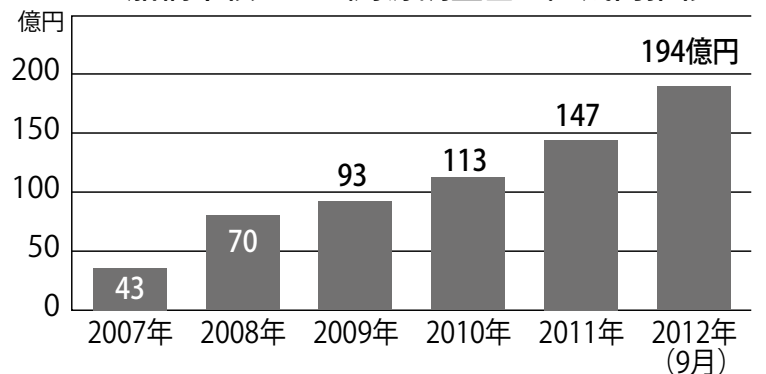
9月議会では市長から2011年度決算案が提案され、船橋市は50億円の剰余金をだし、そのうち47億円を財源調整基金に積み立てたことが明らかになりました。財源調整基金は総額194億円にのぼりこの額は市政史上2番目の多さです。

2年前「財政が厳しい」といって国民健康保険料を値上げし高い保険料を押し付けたままです。今年は介護保険料も値上げ

多くの市民が重い負担に苦しんでいます。医療費や介護費用が重く医療や介護が受けられない市民への支援が必要とされていますが、それには背を向けたのです。

さらに今議会では「図書館ネットワーク構想」「保健所構想」といった過去に船橋市がつくった意欲的な計画がいつの間にか消えてしまった、市長も「知らなかった」というひどい話もありました。

船橋市積立金(財源調整基金)残高推移



プライバシーを侵害する 防犯カメラ設置は慎重に

町会・自治会等で設置する防犯カメラの購入及び取り付け工事に要する経費は、全額補助対象になっています。今議会も2町会に15台の防犯カメラを設置する、600万円の補助額が決まりました。この補助金を受けて2011年度までに、市内5地区に72台の防犯カメラが設置されています。その記録画像是警察によって頻りに閲覧が行われ、画像がコピーされていることも明らかになりました。不特定多数の者の姿が防犯カメラによって記録された画像は警察だけが使用し、画像がコピーされて流出していくのでは、町会・自治会は警察の下請で、「かくれみの」に使われていると言います。

防犯カメラ設置による個人のプライバシー侵害が発生することのないよう、市民からの監視も重要です。

特別養護老人ホームのかわりはムリですが、24時間・365日の巡回型サービス始まる

2012年4月から、要介護高齢者の在宅生活を支える訪問介護・看護を定期巡回や随時対応で行う事業が始まりました。この事業を実施する市内3事業所に施設整備費補助金が交付されます。

国は特別養護老人ホーム整備を今後も抑制し、24時間・365日の巡回型訪問サービスやケア付高齢者住宅建設などで在宅サービス拡充を目指す方針です。

ケア付高齢者住宅の中にサービスを提供する事業所が組みこまれ、日中・夜間の介護や看護サービスが実施されています。このような住宅の月額利用料は20万

出張所でもできる よつになりました 福祉サービスの「申請」

10月1日から、出張所・連絡所で、68種類の福祉サービスの申請が出来るようになります。市の福祉サービスを受けるには、一部を除いて、市役所に行かなければならず、時間も交通費負担も大変でした。日本共産党は「出張所で福祉業務の相談、申請、許可が行えるように」と主張してきました。

これに対し、副市長が「出張所業務の見直し検討委員会を立ち上げて、研究していきたい」と答弁していました。その検討の結果が今回の改善となりました。積極的に活用して頂きたいと思えます。

渡辺ゆう子
習志野台4-12-3-403
☎462-7273
健康福祉委員
広報委員長

中沢 学
前原西1-10-23-202
☎493-8140
総務副委員長
副市長
議運委員長
四市複合事業組合議員

関根 和子
咲が丘4-12-8
☎447-0557
建設委員長
民生委員推薦会
会派代表

佐藤 重雄
若松2-4-10-203
☎432-9872
文教委員
議会運営委員
都市計画審議会委員

金沢 和子
夏見1-13-32-705
☎422-5278
市民環境経済委員長
議員のあり方検討委員

岩井 友子
丸山4-22-13
☎438-8647
健康福祉委員
健康委員
議員のあり方検討委員

石川 敏宏
高根台3-2-219-2
☎462-4548
市民環境経済委員
市民防衛
議員

丸山 慎一
本町7-21-6-709
☎424-6347
市議会議員

野田剛彦議員の 政務調査費の使途疑惑 議会では「不問に」!!

9月27日の、船橋市議会最終日に、日本共産党・市民社会ネット提案の「野田剛彦議員の政務調査費の使途に関する調査について」という調査特別委員会の設置を求める発議が、48年ぶりとされる「記名投票」で採決されました。

投票の結果、設置に賛成する議員と反対する議員の数が、同数の22票となり、会議規則に基づいて、議長が否決にするという、前代未聞の結果になりました。この発端となったのは、



船橋でも「原発いらない」のデモ。9月17日に参加者1100人が、「原発いらない」「再稼働反対!」「野田首相はやめろ」などのコールをしながら、市内でデモ行進を行いました。呼びかけは「黄色い電車連合」。船橋議員団も参加しました。

野田議員が政務調査費130万円を使って「市民意識調査」を野田佳彦首相の政務秘書が、代表取締役をしている企業などに、業務を委託して行なったというのには、実態がない不正使用ではなかったか、と新聞に報道されたことがきっかけでした。

その数日後、野田議員が「成果物が無くなって、証明できないから」という理由で「市に134万円を返還した」ことが明らかにされました。

そうすると、野田議員は「政務調査費を詐取し、バレそうになったから寄付した」ことになるではありませんか。

これを「不問にする」というのは、犯罪の疑いを見逃すことになりません。

市民のみなさんが負担している税金や市の施設の使料などは、「公金」のお金」として、その使途は公正で厳密に使用されなければなりません。議員の役割の一つが、この「使途の監視」です。議会がこれを「不問にする」というのは、公金の取扱いに対する意識が欠如していると言われているのではないかではないでしょうか。

東葉線 巨額の税金が使われているのに 運賃が高く経営が安定しないのは？

西船橋から八千代市の勝田台駅まで「東葉線」を運行している会社、東葉高速鉄道(株)(資本金461億円、繰越欠損金843億円)は、第三セクターと言いつつ、民間と自治体が出資しています。

しかし持ち株は船橋市、千葉県、八千代市の3自治体で8割近くを持っている、「ほとんど自治体」が責任を持っている会社です。そして、運賃が高い、「日本一の借金(有利子債務2

952億円)を抱えている」会社として有名です。この会社に船橋市は2015年までに155億9900万円も投資する計画です。

それで終わりかと言うと、そうとも言えないようです。

2021年までに「自治体は沿線開発に最大限努力」して利用者増を進め、計画通りいかなければ、さらに支援する、と

負担が重荷となって税金の投入を当てにしないと運営できない」会社です。それでは、倒産しかないかというところではありません。

「第三セクターの経営破たん」の整理を進めるための法整備はなされているのです。

ところが船橋市は、市民にツケまわしをする方法を選んでいきます。それでいて、「財政が厳しい」などと、高齢者の敬老行事まで削ってしまうのですからあきれた話です。

船橋市地域防災計画 「震度7想定せず」では備え誤る

市の新たな地域防災計画の素案では、震度の想定を、「湾岸部で震度6強、内陸部で震度6弱、一部で震度5強」とし、「震度7の地域はない」としています。

今年3月、「首都圏の一部を震度7の揺れが襲う」という想定を発表した東京大学地震研究所などの研究チームは、「南関東ならどこでも強い揺れに備えてほしい」と強調しています。

「今回の市の想定はこの忠告に反するものではないか」とただしました。

市は「新たな知見で想定が変われば計画も変える」

などの答弁に終始しました。

風速の想定については、「風速9.0m/秒」としていますが、中央防災会議が策定した地震防災戦略でも、風速は15mと想定されています。「市の計画も、少なくともこの想定にならうべきではないか」とただしました。

市は、「(想定時期である)冬の夕方6時の風速は99.7%が風速9m以下。非常に劣悪な気象状況を想定すれば、被害想定も膨大なものになる。余りにも過剰な条件を設定するのはいかが

なものか」などと答弁しました。

「最悪の事態を想定する」というのが東日本大震災の最大の教訓は、必要な備えの手を抜き、いざ地震が起こった時に「想定外だった」ということにならないよう引き続き議会で追及していきます。

9月議会 意見書などに対する 各会派の態度は

議員定数削減 条例案否決

みんなの党から、市議会議員の定数を50人から40人に削減する条例案が提案されました。いま市議会では、「議員のあり方検討委員会」が設置され、議員定数についても検討が行われています。定数削減に賛成の会派も含めて、「委員会からの報告が出てきていない段階での提案は委員会の存在をないがしろにするものだ」という批判が噴出し、条例案はみんなの党以外のすべての会派の反対で否決されました。日本共産党はこれに加え、「議員定数の削減は民意の削減だ」と主張し条例案に反対しました。

マンションにも耐震工事助成を

市は、2015年に市内建築物の耐震化率90%の目標を掲げていますが、民間建築物の耐震化計画は、建替えを見込んだ推計値しかありません。築年数だけで判断せず耐震化状況を調査し、実態に合わせて

市は、2006年度からのマンション耐震診断助成制度の

主な内容	共	公	自	凜	み	市	民	無	結果
アメリカに対するオスプレイ配備撤回要求に関する意見	○	○	×	×	×	○	×	×	否決
大飯原発停止及びすべての原発の廃炉に関する意見書	○	×	×	×	○	○	×	×	否決
憲法第25条に基づく生存権を保障する生活保護制度の拡充に関する意見書	○	×	×	×	×	○	×	○	否決
環太平洋連携協定(TPP)参加中止に関する意見書	○	×	×	×	×	○	×	×	否決
竹島・尖閣諸島問題の解決に関する意見書	○	×	×	×	×	○	×	×	否決

(注) 略記は次のとおりです。 自：自由市政会、 公：公明党、 共：日本共産党、 凜：凜(りん)、 み：みんなの党、 市：市民社会ネット、 民：民主党、 無：無所属(全)：全会一致

利用は8件、うち2棟で耐震性なしという結果が出ましたが、耐震工事は行なわれていません。「工事助成の実施で、初めて耐震化に役立つ制度になる」とただしましたが、市は、「近隣市の動向を見ず慎重に判断する」という姿勢にとどまっています。